

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
045055	宮城県	美里町	町村 V-2

(1)民間委託				
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.2%
案内・受付	○	相談業務を兼ねていることから、町全体の業務に精通した退職職員を会計年度任用職員として雇用し、設置している。	78.8%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転	○	秘書業務を兼ねているため、当面は継続する。	80.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.2%
学校給食(調理)			73.7%	73.2%
学校給食(運搬)			87.1%	91.0%
学校用務員事務	○	委託化について検討した結果、当面は委託せず、会計年度任用職員を採用し対応する。	43.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.8%	98.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→ 業務改革効果

窓口業務の民間委託			
委託状況		委託有	
類似団体	全国(市区町村分)		
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.2%	25.3%	15.3%	28.8%

【参考】

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→ 対象部局	→ 対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		→ 業務改革効果	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
33.3%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	2	2	100.0%		0	29.1%
競技場 (野球場、フリスコート等)	4	4	100.0%		0	32.6%
プール	1	1	100.0%		0	31.7%
海水浴場	0	0			0	26.7%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	89.5%
休業施設 (公民館、講堂の等)	0	0			0	54.5%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	36.7%
産業情報提供施設	0	0			0	61.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	42.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%
大規模公園	0	0			0	20.6%
公営住宅	12	0	0.0%	既存の公営住宅は、建築年次が古く、老朽化による施設修繕等が多く見られるため対象としない。建築年次が比較的新しいもの及び今後新設する公営住宅について制度の導入を検討する。	0	4.4%
駐車場	0	0			0	24.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0	18.8%
図書館	2	0	0.0%	図書館運営委員会からの預申を受け、当該その内容を尊重する。	2	16.2%
博物館 (県史、市史、郷土史、民俗等)	0	0			0	21.7%
公民館、市民会館	9	8	88.9%	複数の行政機能が事務所として使用しているため、指定管理者制度の導入を見送る決定をした。	1	20.0%
文化会館	1	1	100.0%		0	38.3%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0	9.5%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%
介護支援センター	0	0			0	30.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	保健部門の職員が勤務する拠点施設であり、現時点では、指定管理制度を想定していない。	2	37.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	当時の規模では取り得る費用に限りがあるため、運営費等は指定管理者からの負担がない。児童館の運営方針等検討し、受け手の確保が必要である。	4	19.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済	○	→ 類型	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
50.5%	88.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済	○	→ 策定予定	→ 策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計士の整備			
作成済	○	→ 作成予定	→ 作成完了予定年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.9%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方会計士については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体